

平成25年度 事務事業評価調書(25年度対象)

ファイル名	b0201	事務事業名	行政改革推進費	開始年度	昭和 60												
事務事業が位置付けられた計画・根拠法令等		愛知県第五次行革大綱 行革大綱に係る重点改革プログラム															
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	行政改革に関する取組の促進													
部局・課名	総務部総務課	グループ名	行政改革推進グループ		ダイヤル	052-954-6026											
		評価責任者	金山 敏和		作成者	西村 花菜子											
事業目的	①第五次行革大綱及び重点改革プログラムに基づき、行政改革を推進する。②経営が著しく悪化している出資法人等の改革を実施する。③県有施設の利用の最適化、管理経費のコストダウン、計画的な保全管理を図る。④公の施設へのネーミングライツの導入検討を行う。⑤外部有識者による公開ヒアリングを行う。⑥PFIの効果認められる事業について、PFIの導入を推進する。																
事業費 人員	25年度(事業費:当初予算額)		24年度(事業費:決算額)														
	事業費(a) (うち一般財源等)	11,941千円	(11,941千円)	7,501千円	(7,501千円)												
	対前年比 (事業費)	159.2%															
	従事人員 (うち地方機関)	10.6人	(0人)	10.6人	(0人)												
	人件費相当額(b)	70,638千円		70,925千円													
	事業費・人件費の合計(a)+(b)	82,579千円		78,426千円													
	対前年比 (合計)	105.3%															
事務事業の内容	①第五次行革大綱及び重点改革プログラムに基づく行政改革の取り組みについて県全体の進行管理を行う。 ②出資法人等経営検討委員会による出資法人等の改革を行う。 ③県有施設の効果的・効率的な利活用・保守管理を推進する。 ④公の施設へのネーミングライツの導入検討を行う。 ⑤外部有識者による公開ヒアリングを行う。 ⑥PFIの導入推進を行う。																
事業費の内訳	<table border="1"> <tr><td>1 行革大綱推進費</td><td>4,524千円</td></tr> <tr><td>2 出資法人等経営改革推進費</td><td>347千円</td></tr> <tr><td>3 県有資産マネジメント導入推進事業費</td><td>2,246千円</td></tr> <tr><td>4 ネーミングライツ推進費</td><td>1,500千円</td></tr> <tr><td>5 公開ヒアリング開催費</td><td>1,324千円</td></tr> <tr><td>6 PFI事業導入検討調査費</td><td>2,000千円</td></tr> </table>					1 行革大綱推進費	4,524千円	2 出資法人等経営改革推進費	347千円	3 県有資産マネジメント導入推進事業費	2,246千円	4 ネーミングライツ推進費	1,500千円	5 公開ヒアリング開催費	1,324千円	6 PFI事業導入検討調査費	2,000千円
1 行革大綱推進費	4,524千円																
2 出資法人等経営改革推進費	347千円																
3 県有資産マネジメント導入推進事業費	2,246千円																
4 ネーミングライツ推進費	1,500千円																
5 公開ヒアリング開催費	1,324千円																
6 PFI事業導入検討調査費	2,000千円																
評価の基準・理由など																	
必要性・(役割分担)	必要性	高い	県民ニーズ	横ばい	休廃止の影響	大きい	県関与の妥当性	県が行うべき事務	→【県が行うべき事務の場合の理由】 内部管理事務 【その他の場合の理由】								
	理由	県の行財政を取り巻く環境の急激な変化や危機的な財政状況に対応するための行財政改革が求められており(平成21年度県政モニターアンケート「行財政改革に努力すべき」40.9%)、改革の取組を着実に進めるため、県全体の進行管理を行う必要がある。また、効率的に事務事業を行い最大の効果を上げること、及びその結果を県民に対して公表し説明することは事業執行者の責務である。															
事務事業の評価	有効性	指標・目標値等	指標(指標によっては計算式/解説) 達成状況見込		目標年度	目標値	実績値・見込										
			第五次行革大綱の取組により得られる行革効果額	最終目標年次及び目標	平成22年度から平成26年度までの間に計300億円以上(毎年度60億円以上)の行革効果額を確保する。												
		見込	達成	25年度	60億円	172億円											
		実績	達成	24年度	60億円	146億円											
	指標・目標値等	指標(指標によっては計算式/解説) 達成状況見込		目標年度	目標値	実績値・見込											
				最終目標年次及び目標													
見込			25年度														
実績			24年度														
目標達成に向けた課題	自主財源の確保、施策の見直しや事務事業の工夫・改善、給与等の適正管理などにより最大限の歳入確保と可能な限りの歳出抑制など、徹底した行革の取組により、より多くの行革効果額を確保していく必要がある。																
(実施手法) 効率化等	効率化等のために実施した改善内容				事業費抑制												
	上記の具体的内容																
行革の取組の進行管理及び行政評価については、事務の簡素化や透明性・実効性の向上を図るため、関連事務との重複を整理するとともに、より分かりやすい情報の提供に努める。出資法人等の経営状況の定期的な点検・評価にあたり、外部専門家の積極的な活用を図り、短時間で効果的な経営改革を推進する。																	